

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	（052）251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	（052）251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	60,344	49,058	117,319
経常利益(百万円)	4,248	1,330	7,132
四半期(当期)純利益(百万円)	2,566	880	4,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,532	883	4,446
純資産額(百万円)	40,250	41,462	41,023
総資産額(百万円)	67,395	66,651	70,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.53	39.62	200.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	62.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,215	1,381	640
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,243	741	2,146
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	889	444	1,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,516	8,703	8,452

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.19	23.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 日本 >

連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

### < アジア >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 欧州 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 米国 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速、長期化する円高による国内景気の減速懸念等、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン・タブレット端末の普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行特需の反動からテレビ関連市場は著しく縮小しました。また、パソコン周辺機器市場も、消費マインドの低迷により、厳しい状況が続きました。

当社グループは、国内市場でのシェア確保に尽力するとともに、成長著しいスマートフォン関連市場においてiPhone5<sup>1</sup>関連商品をいち早く市場に投入する等、成長市場での拡販に努めました。しかし、テレビ関連市場の落ち込みに伴うハードディスク製品販売の減速、価格競争激化によるネットワーク製品の売上減少により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期を大きく下回りました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は490億58百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益8億91百万円（同77.7%減）、経常利益13億30百万円（同68.7%減）、四半期純利益8億80百万円（同65.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

テレビ関連市場の縮小、パソコン周辺機器の消費低迷および価格競争激化によるネットワーク製品の売上減少により売上高は486億18百万円（前年同期比18.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億16百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

#### アジア

販路開拓・拡販により売上高は33億28百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、中国での販売拡大に向けた先行投資により、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3百万円）となりました。

#### 欧州

債務危機による景気減速の影響から売上高は27億38百万円（前年同期比22.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億53百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）37百万円）となりました。

#### 米国

販売活動に努めたことにより売上高は19億73百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は9百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億56百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン用メモリモジュールの追加購入需要の減少傾向が続きました。その結果、販売台数は前年同期比で21.0%減少し、売上高は前年同期比20.2%減の20億62百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めました。その結果、販売台数は前年同期比で19.5%増加しましたが、販売価格の下落により売上高は前年同期比1.0%減の37億98百万円となりました。

ストレージ製品では、スマートフォン・タブレット端末でも使用できるWi-Fi対応バッテリー搭載ハードディスクを発売する等、市場拡大に努めました。しかし、テレビの販売台数落ち込みから、録画用外付ハードディスクの需要も減少しました。その結果、販売台数は前年同期比で21.0%減少し、売上高は前年同期比10.9%減の178億51百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、法人向け高性能NASを発売し、拡大するストレージ需要に対するソリューション提案を行いました。しかし、個人向け商品の競争激化から販売台数が減少した結果、売上高は前年同期比で6.9%減の59億53百万円となりました。

ネットワーク製品では、次世代無線LAN規格「IEEE802.11ac」対応製品を発売したものの、従来製品の価格下落を補うには至りませんでした。その結果、販売台数は前年同期比で3.1%減少し、売上高は前年同期比20.8%減の105億6百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログテレビ用地上デジタルチューナー、レコーダーの需要が大幅に減少しました。その結果、販売台数は前年同期比88.4%減少し、売上高は前年同期比86.7%減の6億92百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、絶対にツメが折れない<sup>2</sup>LANケーブル等ユーザーニーズを反映した高付加価値製品の拡充に努めました。また、スマートフォン・タブレット端末向け製品は伸張しましたが、パソコン及びテレビ向けの製品が減少した結果、販売台数は前年同期比1.0%減少し、売上高は前年同期比で3.7%減の51億99百万円となりました。

- 1 iPhoneはApple Inc.の商標です。
- 2 当社検証で500回の屈曲検査に合格。

[ 四半期製品分類別連結売上高 ]

	平成24年3月期 (第2四半期累計期間)		平成25年3月期 (第2四半期累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,584	4.3	2,062	4.2	20.2
フラッシュメモリ	3,838	6.4	3,798	7.8	1.0
ストレージ	20,034	33.2	17,851	36.4	10.9
N A S	6,397	10.6	5,953	12.1	6.9
ネットワーク	13,259	22.0	10,506	21.4	20.8
デジタルホーム	5,198	8.6	692	1.4	86.7
サプライ・アクセサリ	5,399	9.0	5,199	10.6	3.7
D O S / V パーツ	2,232	3.7	1,913	3.9	14.3
サービス	1,037	1.7	849	1.7	18.1
その他	362	0.5	235	0.5	35.1
合計	60,344	100.0	49,058	100.0	18.7

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は666億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億76百万円減少しました。流動資産は609億87百万円となり39億80百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少54億13百万円、商品及び製品の増加19億61百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億73百万円によるものです。固定資産は56億64百万円となり3億4百万円増加しました。

負債合計は251億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億15百万円減少しました。流動負債は224億12百万円となり、39億89百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億80百万円、その他流動負債（預かり源泉所得税他）の減少14億85百万円によるものです。固定負債は27億76百万円となり、1億25百万円減少しました。

純資産合計は414億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加しました。これは主に、四半期純利益8億80百万円の獲得と、配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は87億3百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は13億81百万円(前年同期は22億15百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億14百万円、減価償却費6億44百万円、売上債権の減少による資金増加57億34百万円、たな卸資産の増加による資金減少26億24百万円、仕入債務の減少による資金減少24億84百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億41百万円(前年同期は22億43百万円の減少)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出4億87百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出217億87百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入210億45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億44百万円(前年同期は8億89百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂2丁目17-22	9,145	41.12
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	997	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	906	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	729	3.27
牧 誠	名古屋市天白区	644	2.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	550	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	534	2.40
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
牧 寛之 (常任代理人 立花証券株式会社)	Robertson Quay, Singapore (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	287	1.29
牧 大介	東京都千代田区	287	1.29
計	-	15,083	67.82

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成24年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	18	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	97	0.44
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	1,043	4.69
計	-	1,159	5.21



3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者から平成24年10月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成24年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	35	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	1,295	5.82
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5-27	35	0.16
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17-10	81	0.37
計	-	1,447	6.51

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,169,500	221,695	-
単元未満株式	普通株式 44,673	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,695	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれて  
ります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホール ディングス	名古屋市中区大須三 丁目30番20号	23,700	-	23,700	0.11
計	-	23,700	-	23,700	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,952	8,703
受取手形及び売掛金	24,896	19,483
有価証券	20,000	20,102
商品及び製品	4,693	6,654
原材料及び貯蔵品	3,969	4,643
繰延税金資産	540	331
その他	1,940	1,068
貸倒引当金	25	1
流動資産合計	64,967	60,987
固定資産		
有形固定資産	872	869
無形固定資産	1,492	1,252
投資その他の資産		
その他	3,012	3,559
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,995	3,542
固定資産合計	5,360	5,664
資産合計	70,328	66,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,386	17,206
未払法人税等	352	233
未払金	2,732	2,556
役員賞与引当金	25	2
製品保証引当金	136	132
その他	3,767	2,281
流動負債合計	26,402	22,412
固定負債		
繰延税金負債	1,186	1,140
退職給付引当金	998	973
役員退職慰労引当金	520	467
リサイクル費用引当金	157	156
その他	39	39
固定負債合計	2,902	2,776
負債合計	29,304	25,189

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	39,548	39,984
自己株式	60	60
株主資本合計	41,262	41,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	78
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	354	316
その他の包括利益累計額合計	239	235
純資産合計	41,023	41,462
負債純資産合計	70,328	66,651

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	60,344	49,058
売上原価	47,590	40,161
売上総利益	12,753	8,896
販売費及び一般管理費	1 8,751	1 8,004
営業利益	4,002	891
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	116	263
有価証券売却益	32	36
為替差益	77	25
貸倒引当金戻入額	10	21
訴訟損失引当金戻入額	40	-
持分法による投資利益	-	11
その他	26	59
営業外収益合計	333	468
営業外費用		
支払利息	0	-
減価償却費	4	20
デリバティブ評価損	62	3
持分法による投資損失	0	-
その他	19	6
営業外費用合計	87	29
経常利益	4,248	1,330
特別利益		
固定資産売却益	2	-
事業再構築引当金戻入額	7	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	13
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	4,250	1,314
法人税、住民税及び事業税	1,489	237
法人税等調整額	198	196
法人税等合計	1,688	433
少数株主損益調整前四半期純利益	2,562	880
少数株主損失 ( )	4	-
四半期純利益	2,566	880

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,562	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	33
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1	37
その他の包括利益合計	29	3
四半期包括利益	2,532	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,536	883
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,250	1,314
減価償却費	611	644
のれん償却額	21	-
事業再構築引当金の増減額(は減少)	293	-
受取利息及び受取配当金	147	313
支払利息	0	-
売上債権の増減額(は増加)	4,435	5,734
たな卸資産の増減額(は増加)	71	2,624
仕入債務の増減額(は減少)	3,043	2,484
未払金の増減額(は減少)	20	157
その他	389	207
小計	5,496	1,906
利息及び配当金の受取額	182	429
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	3,547	1,755
法人税等の還付額	83	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	1,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,900	-
定期預金の払戻による収入	10,780	500
有形固定資産の取得による支出	236	315
有形固定資産の売却による収入	101	-
無形固定資産の取得による支出	83	171
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,201	21,787
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,245	21,045
その他	49	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243	741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	888	444
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898	251
現金及び現金同等物の期首残高	11,415	8,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,516	8,703



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却費の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10百万円	10百万円
支払手形	469	616

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
		<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料・賞与	2,547百万円	2,231百万円
退職給付費用	95	86
役員退職慰労引当金繰入額	27	11
運賃	885	830
広告宣伝費	609	451
支払手数料	2,131	2,051
役員賞与引当金繰入額	12	2
製品保証引当金繰入額	48	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,517百万円	8,703百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	-
現金及び現金同等物	10,516	8,703

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	54,705	693	3,515	1,429	60,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,804	2,479	-	10	7,293
計	59,509	3,172	3,515	1,440	67,638
セグメント利益又は損失( )	4,138	3	37	156	3,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,948
セグメント間取引消去	54
四半期連結損益計算書の営業利益	4,002

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,291	1,126	2,738	1,901	49,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,326	2,201	0	71	7,600
計	48,618	3,328	2,738	1,973	56,658
セグメント利益又は損失( )	916	12	153	9	759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	759
セグメント間取引消去	131
四半期連結損益計算書の営業利益	891

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円53銭	39円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,566	880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,566	880
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

【注記事項】の(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社メルコホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。